

第91期 事業報告書

平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで



生まれかわります！
お客様の目線で 明日へ 世界へ
“RENEW HINO！”



日野自動車株式会社



取締役会長 大木島 巖



取締役社長 蛇川 忠暉

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
当社第91期の事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期の我が国経済は、上期には輸出環境の改善や生産調整の一巡を受け、企業部門を中心に改善の兆しが見られました。しかし下期に入ると、依然として厳しい雇用環境や個人消費の落ち込みなどの内需悪化に加え、イラク戦争による米国経済の悪化懸念が増大したため、景気は自立的な回復感に乏しい状況に陥っております。

当社の主力製品市場であります国内普通（大型・中型）トラック市場におきましては、総需要としては7万8千台と前期に比べ3千台（4.4%）の増加となりました。この需要増加の要因は、自動車NOx・PM法ならびに首都圏のディーゼル車規制条例への対応のために、下期より都市部を中心とした需要回復があったことによります。特に第4四半期におきましては、前年同期比で24.4%の増加となっております。一方、国内小型トラック市場におきましては、総需要9万5千台と前期に比べわずかに減少（0.7%）しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中、当社は昨年6月に小型トラック「デュトロ」をマイナーチェンジして発売いたしました。また、9月には中型トラック「レンジャープロ」、小型トラック「デュトロ」、本年1月には中型バス「レインボー」において各地方自治体における指定低公害制度への適合車をそれぞれ追加発売し、環境規制に対するフロントランナーとして積極的な開発・販売に取り組んでまいりました。また10月には、シャシーのみならずボディー架装も含め一貫生産するメーカー完成車「LOBOX」を発売し、品質・納期・サービスすべての面で、お客様によりご満足いただける体制を整えてまいりました。

この結果、普通トラック市場におきましては30年間連続して登録台数No.1を達成、平成11年に本格参入した小型トラック市場では2年連続でシェア10%を達成することができました。

国内出荷台数につきましては、普通トラック、小型トラック、バス総合計で、3万4千台とほぼ前期並みとなりました（5百台、1.7%増）。また、輸出台数につきましては、タイ、マレーシアなどの東南アジア向けを中心に販売台数を伸ばし、2万5千台と前期実績を大幅に上回る結果をおさめることができました（6千台、35.9%増）。

以上により、国内・輸出を合わせたトラック・バスの総出荷台数は5万9千台となりました（7千台、13.9%増）。

目次

株主の皆様へ	2
業績および財産の状況の推移	5
トピックス	9
主要製品	11
貸借対照表(単独)	13
損益計算書	15
利益処分	16
連結決算の概要	17
株式の概況	19
会社概要	20
役員	21
株主メモ	22

また、トヨタ自動車株式会社からの受託生産車につきましては、中近東向けを中心に「ハイラックス」が台数を伸ばしたことに加え、昨年11月にフルモデルチェンジした「ハイラックスサーフ」が増加し、総生産台数は19万1千台と大幅に増加いたしました（5万台、35.9%増）。

当社は、昨年6月に中期経営計画として「02中計」を公表、「攻めの経営」を基本方針としてトヨタグループにおける商用車部門の位置付けを確固たるものにする姿勢を内外にアピールいたしました。経営戦略の目指す姿として、日本市場ダントツNo.1世界市場で5指に入るレベル 収益・台数・シェアの三立を目標とし、積極的な事業展開を推進してまいりました。

具体的な国内事業展開としては、前述の環境規制に対応した新型車発売に加え、いすゞ自動車株式会社とのバス事業の協業に向けて、完全子会社である日野車体工業株式会社を昨年10月にバス事業とトラック架装事業に会社分割いたしました。海外事業展開に関しましては、重要市場であるインドネシア、タイにおいて、「お客様の目線」で現地市場ニーズを的確に反映することを目的として、生産・販売機能分離を決定いたしました。インドネシアにおきましては、本年4月1日にヒノ・インドネシア・マニューファクチャリング社の会社分割を行い、併せて新工場建設に着手し、生産性ならびに品質面の向上にも努めてまいります。タイにおきましても、本年7月にヒノ・モータース・タイランドを分割することを予定しております。また、米国におきましては、コンベンショナルタイプの中型トラックを本年11月より完成車で、来年10月より現地生産での投入を決定いたしました。

このような事業展開を図る一方で、環境面の対応におきましては、高圧水素ガスを燃料とする燃料電池ハイブリッドバスをトヨタ自動車株式会社と共同開発し、東京モーターショーにおいて紹介するとともに、本年7月より東京都でモニター運行を開始いたします。また、次世代ハイブリッド小型トラックの開発により、排ガス低減に加え、燃費低減、CO₂削減を図り、昨年秋より市場モニター運行に供するとともに、本年秋、本格市場導入を推進しております。排出ガスのPM低減についても既販車用のPMトラックの供給開始、さらには超低PM適合DPFの実用化に向け市場モニター運行を開始するなど、都市環境、地球環境に配慮した新製品の開発・市場展開に積極的に取り組んでおります。生産環境面での活動は、既に日野本社ならびに工場部門で「ISO14001」を取得しておりますが、田町事務所においても取得活動を実施中であります。さらに、全国販売会社について環境マネジメントシステムを展開し、生産・販売・整備・リサイクルまで、日野グループ全体として一貫した環境づくりを推進しております。

また、昨年5月に創立60周年を迎えたことを契機として、「RENEW HINO」のスローガンのもと、日野の行動指針として「日野スピリット」を制定し、仕事をする上で大切にすべき価値観を共有いたしました。さらに、今後も引き続きお客様や社会から厚い信頼をいただくには、ルールを尊重し高い倫理観に根ざした行動が必要であると考え、本年1月に「日野倫理綱領」を制定いたしました。社員一人一人がその行動規範を遵守し、「良き企業市民」として、様々な課題にチャレンジし、さらなる向上を目指していく所存で

あります。

以上、当期は輸出・受託車両において売上台数が大幅に増えたことにより、総売上高は6,593億42百万円と、前期に比べ953億18百万円（16.9%）の増収となりました。また、損益面におきましては、全社一丸となって実施している合理化・コスト削減努力が奏功し、営業利益は164億84百万円と前期に比べ77億65百万円（89.1%）の増益となりました。しかしながら、株式市場の低迷に伴い、投資有価証券評価損を計上したため、当期利益は83億42百万円と前期に比べ48億89百万円（37.0%）の減益となりました。

配当金につきましては、期末配当金を前期と同様の3円とし、昨年12月に復配を実施した中間配当金2円とあわせて、年間配当金5円とさせていただきます。

さて、平成15年度の我が国経済は、企業収益は改善される傾向にありますが、設備投資の減少や個人消費の低迷により、依然厳しい状況が続くと思われまます。

当社の主力市場であります国内普通トラック市場ならびに小型トラック市場においては、環境規制対応のため一時的な需要回復が見込まれるものの、国内貨物輸送の低迷や物流改革の進行により、本格的な需要回復は望めない見通しであります。海外市場におきましては世界的な景気停滞が懸念されております。また、トヨタ自動車株式会社から受託生産している「ハイラックス」は、平成16年には、同社のタイ生産拠点への移管が決定し、長期的に受託生産の縮小が見込まれております。以上を総括いたしますと、平成15年度の経営環境は依然として予断を許さない状況といえます。

このような中、国内におきましては30年間堅持してまいりました「国内普通トラック登録台数No.1」の地位をなお一層揺るぎないものとすると同時に、「総合トラック・バスメーカー」としての存在感をより高めるべく、小型トラック事業・バス事業につきましても強化・充実を図ります。また、海外事業としては、従来からの重点市場であります東南アジア市場において、収益力強化のため事業の再構築を推進するとともに、米国、中国を新たな重要市場として位置付け、生産・販売体制の整備・強化を推進してまいります。

当社の業績は、毎年着実に改善されておりますが、今後は、販売会社の収益構造改革、HCC21活動によるさらなる原価低減、完成車ビジネスの拡充、マネジメント改革・人材育成の充実をグループ全体で推し進め、日野グループの収益力、財務体質の改善に努めます。また、当社グループは「生まれかわります！」お客様が目線 明日へ 世界へ RENEW HINO!」をスローガンに、グループ社員全員が一丸となって様々な課題にチャレンジし、「国内商用車ダントツNo.1」「世界市場で5指に入るレベル」・「収益・台数・シェアの三立」を達成すべく、邁進してまいり所存であります。

トヨタ自動車株式会社との関係につきましては、現在の協力関係をさらに緊密かつ強固なものとし、引き続き同社の信頼を得るべく努力してまいり所存であります。

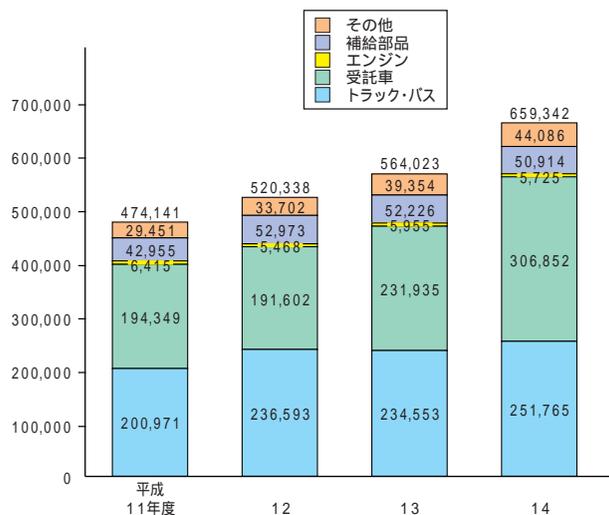
株主の皆様には、何卒今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年6月

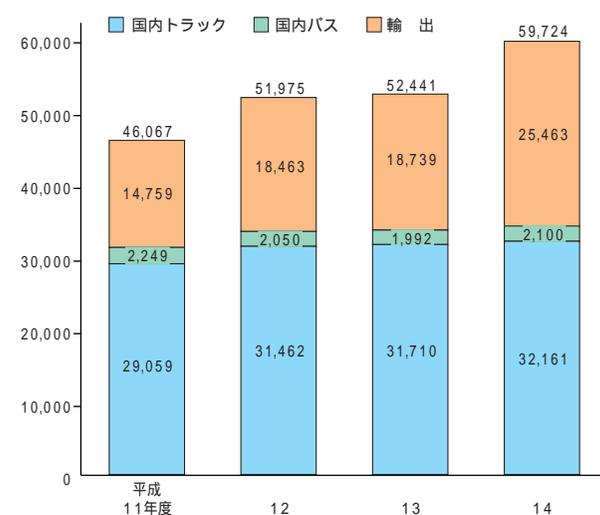
業績および財産の状況の推移

(注) 数字は各年度とも当年4月～翌年3月

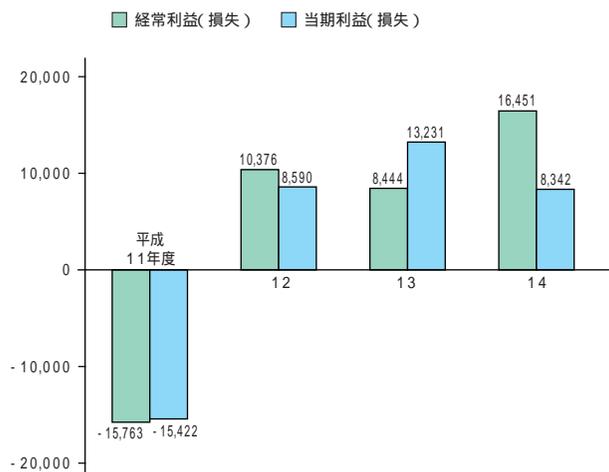
売上高(単位:百万円)



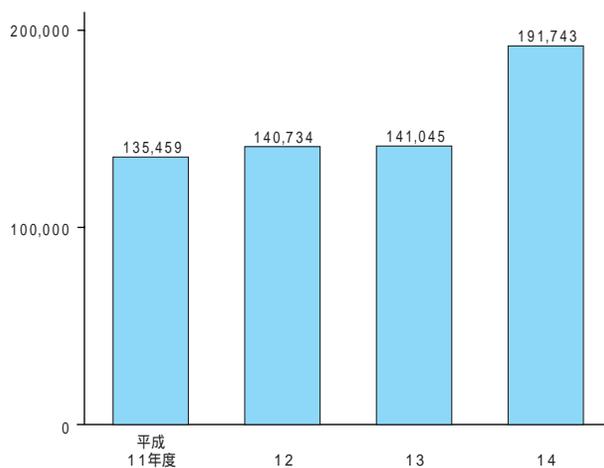
トラック・バス出荷台数(単位:台)



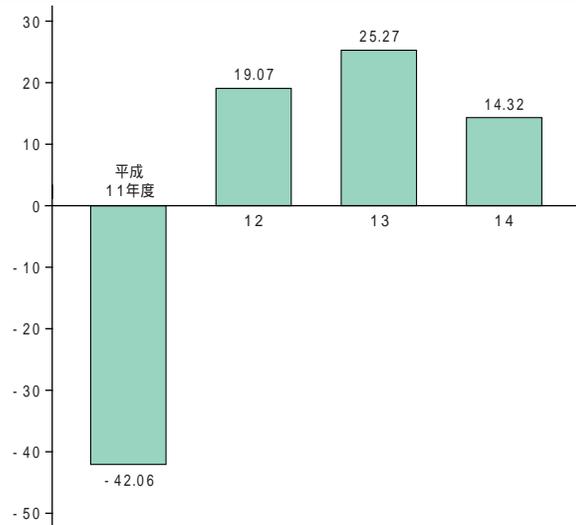
経常利益(損失)・当期利益(損失)(単位:百万円)



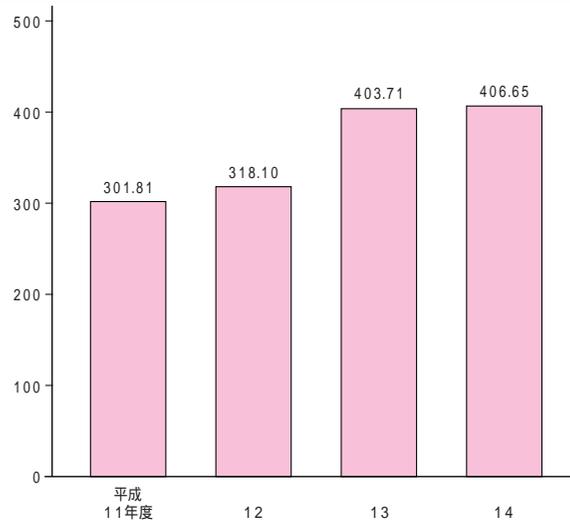
受託車生産台数(単位:台)(海外生産用部品は除く)



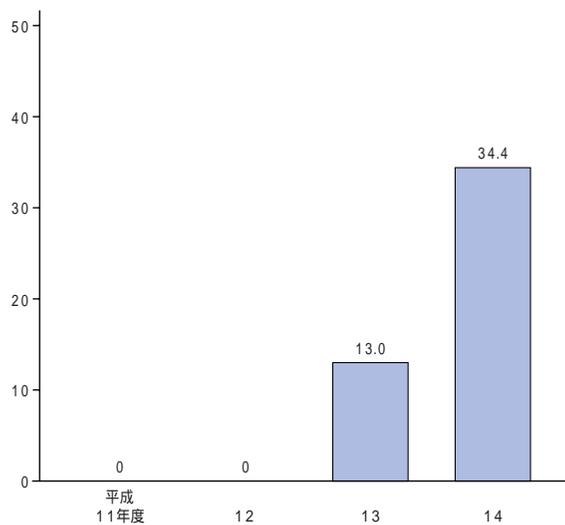
1株当たり当期利益(損失)(単位:円)



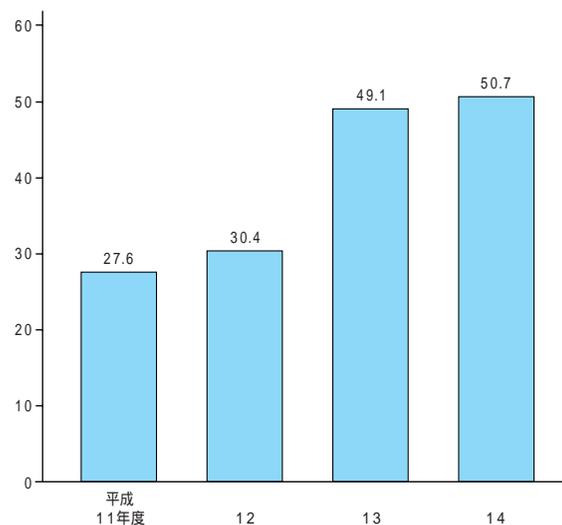
1株当たり純資産(単位:円)



配当性向(単位:%)



株主資本比率(単位:%)



トピックス

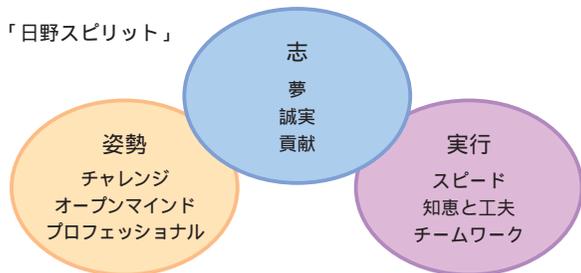
創立60周年

2002.6.1

日野市民会館にて「日野自動車創立60周年記念式典」開催。日野の新しい歴史の始まり。式典の中で、日野社員の行動指針「日野スピリット」を発表。



「日野スピリット」



中型トラック「レンジャープロ」、グッドデザイン賞を受賞

2002.10.2



2002年
グッドデザイン賞
受賞商品



第36回東京モーターショー(幕張メッセ) 2002.10.29~11.3



世界大会開催(東京プリンスホテル)

2002.10.31

日野車の販売代理店等、世界中の日野関係者が一堂に会し、盛大に開催。



30年連続No.1

2003.1.6

2002年(1~12月)の普通トラック(自販連及び当社調べ)販売シェアNo.1を獲得。国内普通トラック市場で1973年以来30年連続でNo.1を達成いたしました。

主要製品

日野スーパードルフィン プロフィアシリーズ



FR型 LOBOX ウイングバン
トラック (6×2)
(14.0t~14.5t積)



FS型 ダンプトラック (6×4)
(9.5t~11.6t積)



SH型 トラクター (4×2)
(第5輪荷重7.9t~10t)

日野レンジャープロシリーズ



FE型 トラック
(8.4t積)



FD型 トラック
(3.85t~4.65t積)



FC型 ダンプトラック
(3.65t~8.3t積)

日野デュトロシリーズ



XZU型 LOBOX バントラック
(1.75t~4.5t積)



XZU型 ダンプトラック
(2.0t~4.0t積)

日野バスシリーズ



日野セレガR GJ
(43人~57人乗)



日野レインボー
ノンステップ 10.5m
(62人~66人乗)



日野リエッセRX
(20人~29人乗)

トヨタ車 (受託生産車)



トヨタ・ハイラックス
(0.5t~1t積)

インターネットでの情報提供
ホームページ <http://www.hino.co.jp>

貸借対照表(単独)

(平成15年3月31日現在)

科 目	金 額
百万円	
(資産の部)	
流 動 資 産	191,566
現金預金	14,012
受取手形	1,128
売掛金	108,511
有価証券	1,199
製品	11,331
原材料	276
仕掛品	11,344
貯蔵品	1,999
前払費用	1,334
繰延税金資産	6,380
短期貸付金	30,685
その他の流動資産	3,512
貸倒引当金	151
固 定 資 産	269,332
有形固定資産	150,097
建物	47,525
構築物	8,692
機械装置	44,117
車両運搬具	2,034
工具器具備品	9,310
リース資産	1,840
土地	32,800
建設仮勘定	3,776
無形固定資産	6,364
ソフトウェア	6,300
施設利用権	3
その他の無形固定資産	60
投 資 等	112,869
投資有価証券	34,561
子会社株式・出資金	64,600
長期貸付金	11,420
長期前払費用	318
その他の投資等	10,039
貸倒引当金	8,070
資 産 合 計	460,899

科 目	金 額
百万円	
(負債の部)	
流 動 負 債	199,597
支払手形	4,721
買掛金	101,508
短期借入金	10,740
コマーシャルペーパー	32,000
一年内返済予定の長期借入金	12,525
未払金	4,534
未払費用	21,309
未払法人税等	6,252
預り金	630
製品保証引当金	5,304
その他の流動負債	70
固 定 負 債	27,609
長期借入金	7,789
繰延税金負債	1,710
退職給付引当金	18,029
その他の固定負債	80
負 債 合 計	227,207
(資本の部)	
資 本	72,717
資本金	64,307
資本剰余金	64,307
利益剰余金	91,480
利益準備金	7,103
任意積立金	72,406
固定資産圧縮積立金	4,516
別途積立金	67,890
当期末処分利益	11,970
(うち当期利益)	(8,342)
株 式 等 評 価 差 額 金	5,261
株自	73
資 本 合 計	233,692
負 債 及 び 資 本 合 計	460,899

(注)1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

2.子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	94,082百万円
長期金銭債権	17,390百万円
短期金銭債務	18,739百万円
長期金銭債務	80百万円

3.親会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	15,142百万円
短期金銭債務	18,489百万円

4.有形固定資産の減価償却累計額

367,587百万円

5.貸借対照表に計上した固定資産のほか、車体製造設備及び電子計算機の各一部については、リース契約により使用している。

6.当期より商法施行規則を適用し、資本の部の表示方法を変更している。

7.主な外貨建資産・負債

売掛金	6,315百万円(37百万豪ドル、20百万米ドル 他)
投資有価証券	3,937百万円(285百万新台幣ドル、357百万タイバツ 他)
子会社株式・出資金	11,089百万円(64百万米ドル 他)
その他の投資等	1,128百万円(3百万米ドル 他)

8.担保に供している資産

建物	1,172百万円
土地	4,002百万円
投資有価証券	2,380百万円
長期貸付金	1,440百万円
未経過リース債権等	2,057百万円

9.保証債務

11,743百万円

10.輸出手形割引高

1百万円

11.-株当たりの当期利益

14円32銭

12.商法第290条第1項第6号に規定する増加純資産額

5,261百万円

損益計算書

(自平成14年4月1日
至平成15年3月31日)

科 目	金	額
	百万円	百万円
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		659,342
売上高		
営業費用	588,037	
売上原価	54,819	642,857
販売費及び一般管理費		
営業利益		16,484
営業外損益の部		
営業外収益	1,182	
受取利息及び配当金	889	2,071
雑益		
営業外費用	1,190	
支払利息	913	2,104
雑損		
経常利益		16,451
(特別損益の部)		
特別利益		
親会社株式売却益	6,037	
投資有価証券売却益	508	
貸倒引当金戻入益	347	
固定資産売却益	20	
その他	4	6,919
特別損失		
投資有価証券等評価損	8,446	
固定資産売却損	686	
その他	1	9,134
税引前当期利益		14,237
法人税、住民税及び事業税	6,482	
法人税等調整額	587	5,895
当期利益		8,342
前期繰越利益		4,777
中間配当金		1,149
当期末処分利益		11,970

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

2. 子会社との取引高	
売上高	174,225百万円
仕入高	80,125百万円
その他の営業費用	15,813百万円
営業取引以外の取引高	3,432百万円
3. 親会社との取引高	
売上高	341,674百万円
仕入高	202,761百万円
営業取引以外の取引高	545百万円

[重要な会計方針]

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的債券.....償却原価法
 - 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
 - その他の有価証券
 - 時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの.....移動平均法による原価法
- たな卸資産の評価基準及び評価方法は、移動平均法による原価法(ただし、製品は個別原価法)である。
- 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産
 - 建物、構築物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品.....定率法(型・治具は定額法)
 - ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付帯設備を除く)については、定額法による。
 - リース資産.....契約期間に基づく定額法
 - 無形固定資産(自社利用のソフトウェア)の減価償却方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法による。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
 - 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 - 製品保証引当金
 - 製品のアフターサービス費用について、過去の実績を基礎として計上している。
 - 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。
 - ヘッジ会計については、原則として繰延ヘッジ処理をしている。なお、為替予約は振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。
 - 自己株式及び法定準備金取崩等会計
 - 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準による。
 - なお、これによる当期の損益に与える影響は軽微である。
 - 1株当たり情報
 - 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第4号)が、平成14年4月1日以後開始する営業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針による。
 - なお、これによる影響は軽微である。
 - 消費税等の会計処理方法は、税抜方式による。

利益処分

利益処分

科 目	第 91 期
当期末処分利益	11,970,926,890円
固定資産圧縮積立金取崩額	94,670,625
計	12,065,597,515
これを次のとおり処分いたします。	
配当金 (1株につき3円)	1,723,162,734
取締役賞与金	97,000,000
監査役賞与金	19,000,000
別途積立金	5,000,000,000
次期繰越利益	5,226,434,781

- (注) 1. 平成14年12月2日に総額11,149,036,634円(1株につき普通配当2円)の中間配当を実施した。
2. 配当金については自己株式193,272株を除いて計算している。
3. 固定資産圧縮積立金取崩額は、外形標準課税の導入に伴い、税効果会計の税率変更の影響を含めて計算している。

連結決算の概要

連結貸借対照表（要旨）

（平成15年3月31日現在）

科 目	金 額
百万円	
（資産の部）	
流 動 資 産	344,135
現金及び預金	44,559
受取手形及び売掛金	213,537
有価証券	1,331
たな卸資産	65,446
繰延税金資産	8,377
その他の貸倒引当金	16,332
	5,451
固 定 資 産	375,619
有形固定資産	314,047
建物及び構築物	105,558
機械装置及び運搬具	69,138
土地	116,263
その他の無形固定資産	23,086
	8,922
投資その他の資産	52,649
投資有価証券	41,539
繰延税金資産	2,047
その他の貸倒引当金	16,557
	7,495
資産合計	719,754

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

科 目	金 額
百万円	
（負債の部）	
流 動 負 債	457,895
支払手形及び買掛金	148,333
短期借入金	198,649
コマーシャルペーパー	32,000
一年内返済予定の長期借入金	23,254
その他の流動負債	55,658
固 定 負 債	74,670
長期借入金	22,102
退職給付引当金	41,040
繰延税金負債ほか	11,526
負債合計	532,566
（少数株主持分）	
少数株主持分	7,616
（資本の部）	
資 本 金	72,717
資本剰余金	64,307
利益剰余金	30,044
土地再評価差額金	11,164
その他有価証券評価差額金	7,405
為替換算調整勘定	5,929
自己株式	138
資本合計	179,572
負債・少数株主持分・資本合計	719,754

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

連結損益計算書（要旨）

（自平成14年4月1日
至平成15年3月31日）

科 目	金 額
百万円	
売 上	850,317
営業利益	19,185
経常利益	16,582
特別利益	8,998
特別損失	13,144
税金等調整前当期純利益	12,435
当期純利益	4,959

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（自平成14年4月1日
至平成15年3月31日）

科 目	金 額
百万円	
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	46
現金及び現金同等物の増加高	6,062
現金及び現金同等物の期首残高	37,379
現金及び現金同等物の期末残高	43,441

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

（注）1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっている。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。
なお、連結財務諸表規則の改正により、資本の部の表示方法を変更している。

株式の概況

(平成15年3月31日現在)

株式の総数

会社が発行する株式の総数 1,400,000,000株
発行済株式の総数(普通株式) 574,580,850株

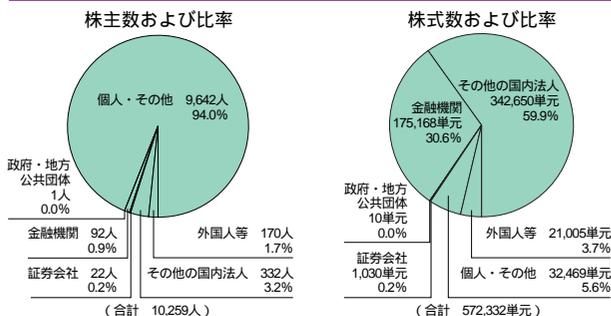
株主数

14,141名(前期比989名減)

大株主(上位10名)

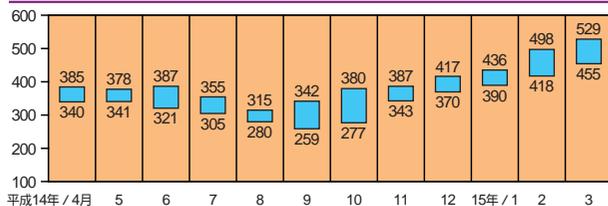
株主名	持株数	議決権比率
トヨタ自動車株式会社	287,897千株	50.4%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	22,721	4.0
日本生命保険相互会社	16,949	3.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	14,443	2.5
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	11,499	2.0
株式会社みずほコーポレート銀行	10,117	1.8
株式会社三井住友銀行	10,117	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井信託銀行退職給付信託口)	10,031	1.8
朝日生命保険相互会社	9,883	1.7
指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社1口	6,293	1.1

所有者別株式の分布状況(1単元の株式数 1,000株)



(注) 1.上記株式数には、単元未満株式2,248,850株は含まれておりません。
2.「個人・その他」および単元未満株式には、自己株式が193単元および272株含まれております。
3.「その他の国内法人」には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

株価の推移



会社概要

(平成15年3月31日現在)

英文社名

HINO MOTORS, LTD.

創業

明治43年

設立

昭和17年5月1日

資本金

72,717,284,641円

従業員数

8,555人

製品

トラック・バス、各種特殊自動車、
小型商業車、乗用車、各種エンジン

事業所

本社・日野工場

東京都日野市日野台3丁目1番地1
☎191-8660 電話(042)586-5111

羽村工場

東京都羽村市緑ヶ丘3丁目1番地1
☎205-8660 電話(042)579-0411

新田工場

群馬県新田郡新田町大字早川字早川10番地1
☎370-0344 電話(0276)56-5111

田町事務所

東京都港区芝4丁目11番3号
☎108-0014 電話(03)3456-8811

(平成15年6月27日現在)

代表取締役会長	大木島 巖
代表取締役社長	蛇川 忠暉
取締役副社長	近藤 詔治
取締役副社長	鈴木 孝幸
取締役副社長	藤田 尚宣
専務取締役	飛田 英明
専務取締役	飯田 剛
専務取締役	杉崎 慎一郎
専務取締役	菅沢 奈良井
専務取締役	萩原 文二
専務取締役	須々木 邦彦
専務取締役	藤本 完治
常勤監査役	宇賀 尚明
常勤監査役	高田 清志
常勤監査役	石神 高俊
監査役	張 富士夫
監査役	辻 井 昭雄

決算期

3月31日

定時株主総会

6月下旬

株主確定日

定時株主総会 3月31日
利益配当金 }
中間配当金 9月30日

名義書換代理人

東京都港区芝3丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所

東京都杉並区和泉2丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
☎168-0063 電話(03)3323-7111(代表)

同事務取次所

中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
住所変更、単元未満株式(端株)買取請求、名義書換請求、株券喪失登録及び配当金振込指定に必要な各用紙ご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤルで24時間受付しております。 ☎0120-87-2031

株式に関する手数料

名義書換 無料
株券再発行 1枚につき210円(消費税額を含む)

公告方法

東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は <http://www.hino.co.jp/j/index.html> において提供いたします。

上場取引所

東京、大阪、名古屋、福岡、札幌 各証券取引所

表紙写真
「レンジャープロ」